

5号認定 売上高等確認表

◎運用緩和様式を使用する理由:

(例)令和〇年〇月に創業し、前年との比較ができないため。
令和〇年〇月に〇〇町で新規店舗を開業し、事業規模が拡大しているため。

1. 主たる業種の確認

(単位:千円)

| | 日本標準産業分類 | | 最近1年間の売上高等 (直近ベース) | 構成比 | 主たる業種に 「〇」を記入 |
|-------|----------|--------|-----------------------|------|------------------|
| | 細分類番号 | 細分類業種名 | | | |
| 指定業種 | | | | % | |
| | | | | % | |
| | | | | % | |
| | 小計 | | | % | |
| 非指定業種 | | | | % | |
| | | | | % | |
| 企業全体 | | | | 100% | |

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種をさします。
※この表の業種は「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」に基づき細分類番号と細分類業種名を記載してください。

2. 売上高等の確認

【最近1か月間の売上高等】

| | |
|--------------|---------|
| 売上高等 | 令和 年 月 |
| 指定業種 (注1) | A 千円 |
| 企業全体 | a 千円 |

※千円未満切捨てで記載してください。
※売上高等とは、売上高又は販売数量(建設業にあっては、完成工事高又は受注残高)を指します。

【最近1か月(※)を含む最近3か月間の平均売上高等】

| 売上高等 | 令和 年 月 | 令和 年 月 | 令和 年 月 | 最近3か月間の 合計売上高等 | 最近3か月間の 平均売上高等 |
|--------------|----------|----------|----------|-------------------|-------------------|
| 指定業種 (注1) | ① 千円 | ② 千円 | ③ 千円 | ④=①+②+③ 千円 | B=④÷3 千円 |
| 企業全体 | ①' 千円 | ②' 千円 | ③' 千円 | ④'=①'+②'+③' 千円 | b=④'÷3 千円 |

(注1)イ(10)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高等を記入してください。

3. 指定業種の売上高等の減少額

| | | |
|------|-----------|----|
| 指定業種 | $B - A =$ | 千円 |
|------|-----------|----|

4. 企業全体の売上高等の減少額

| | | |
|------|-----------|----|
| 企業全体 | $b - a =$ | 千円 |
|------|-----------|----|

| | |
|---|--|
| 取扱金融機関等記入欄 ※申請者以外の方が代理申請を行う場合に記入してください | |
| 上記の内容について、事実と相違ないことを確認しました。 令和 年 月 日 | |
| (代理申請者) 所在地 法人名 支店名 担当者氏名 | |

上記の内容について、事実と相違ありません。
令和 年 月 日

(申請者)
事業所住所
名称
氏名
(代表者名)

5号認定 売上高等確認表

◎運用緩和様式を使用する理由：令和2年2月に〇〇町で2店舗目を開店し、事業規模が拡大しているため。

(例)令和〇年〇月に創業し、前年との比較ができなため。

令和〇年〇月に〇〇町で新規店舗を開業し、事業

イ(13)記載例

1. 主たる業種の確認

(単位：千円)

| | 日本標準産業分類 | | 最近1年間の売上高等 (直近ベース) | 構成比 | 主たる業種に 「〇」を記入 |
|-------|----------|--------|-----------------------|------|------------------|
| | 細分類番号 | 細分類業種名 | | | |
| 指定業種 | 5222 | 酒類卸売業 | 6,000 | 60% | ○ |
| | 5851 | 酒小売業 | 1,000 | 10% | |
| | | 小計 | 7,000 | 70% | |
| 非指定業種 | 5895 | 料理品小売業 | 3,000 | 30% | |
| | | 企業全体 | 10,000 | 100% | |

売上高等とは、売上高又は販売数量
(建設業にあっては、完成工事高又は
受注残高)を指します。

売上高の減少が生じている指定
業種の売上を記載してください

※主たる業種とは、最近1年間の売上高等が最も高い業種をさします。
※この表の業種は「日本標準産業分類」に基づき、最近1か月は申請月の前月とするが、売上高等が確定していない場合は、前々月や前々々月でも可能とします。

2. 売上高等の確認

【最近1か月間(又は最近3か月の平均)の平均売上高等】

| | |
|--------------|------------------|
| 売上高等 | 令和 5年 1月 |
| 指定業種 (注1) | A 600 千円 |
| 企業全体 | a 1,000 千円 |

※千円未満切捨てで記載してください。

※売上高等とは、売上高又は販売数量(建設業にあっては、完成工事高又は受注残高)を指します。

【最近1か月(※)を含む最近3か月の平均売上高等】

| 売上高等 | 令和 4年11月 | 令和 4年12月 | 令和 5年 1月 | 最近3か月の 合計売上高等 | 最近3か月の 平均売上高等 |
|--------------|-------------------|-----------------|-------------------|----------------------------|-----------------------|
| 指定業種 (注1) | ① 660 千円 | ② 720 千円 | ③ 600 千円 | ④=①+②+③ 1,980 千円 | B=④÷3 660 千円 |
| 企業全体 | ①' 1,400 千円 | ②' 900 千円 | ③' 1,000 千円 | ④'=①'+②'+③' 3,300 千円 | b=④'÷3 1,100 千円 |

(注1) イ(10)の場合、[1. 主たる業種の確認]で確認した指定業種のうち、主たる業種の売上高等を記入してください。

3. 指定業種の売上高等の減少額

指定業種 $B - A = 60$ 千円

4. 企業全体の売上高等の減少額

企業全体 $b - a = 100$ 千円

取扱金融機関等記入欄
※申請者以外の方が代理申請を行う場合に記入してください

上記の内容について、事実と相違ないことを確認しました。
令和 5年 2月 16日

(代理申請者)
所在地 広島市中区大手町△△-△
法人名 株式会社△△銀行
支店名 □□支店
担当者氏名 ◇◇◇◇

上記の内容について、事実と相違ありません。
令和 5年 2月 15日

(申請者)
事業所住所 広島市中区国泰寺町〇丁目〇-〇
名称 株式会社△△△△△
氏名 代表取締役 □□ □□
(代表者名)

| 認定権者記載欄 | | |
|---------|--|--|
| | | |
| | | |

様式第5-イ(13)(最近1か月の売上高等と最近3か月の平均売上高を比較)

本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高が認定基準を満たす場合であって、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ(13)

令和 年 月 日

広島市長 様

(申請者) 事業所住所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

※指定業種であって、売上高の減少が生じている事業が属する指定業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で記載。

※当該指定業種が複数ある場合には、その中で最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等(認定要件:割合、減少率 $\geq 5\%$)

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高の減少額の割合

$$\{(B - A) \div b\} \times 100$$

割合 _____ %

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

A: 最近1か月間の売上高(令和 年 月)

A: _____ 千円

B: 最近1か月を含む最近3か月間の指定業種に属する事業の平均売上高

B: _____ 千円

a: Aの期間に対応する企業全体の売上高

a: _____ 千円

b: Bの期間に対応する企業全体の平均売上高

b: _____ 千円

(2) 企業全体の売上高の減少率 $\{(b - a) \div b\} \times 100$

減少率 _____ %(実績)

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

(留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

広 産 産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印

| 認定権者記載欄 | | |
|---------|--|--|
| | | |
| | | |

様式第5-イ(13)(最近1か月の売上高等と最近3か月の平均売上高を比較)

本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高が認定基準を満たす場合であって、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書イ(13)

広島市長 様

記載例

令和 5 年 2 月 15 日

広島市中区国泰寺町〇丁目〇〇

氏名 株式会社△△△△△
代表取締役 □□ □□

私は、表に記載する業を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

| | | |
|------------|-----------|--|
| 5222 酒類卸売業 | 5851 酒小売業 | |
| | | |

※指定業種であって、売上高の減少が生じている事業が属する指定業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で記載。

※当該指定業種が複数ある場合には、その中で最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等(認定要件:割合、減少率 $\geq 5\%$)

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高の減少額の割合

$\{(B - A) \div b\} \times 100$ 割合 5.4 %

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

A: 最近1か月間の売上高(令和 5 年 1 月)

A: 600 千円

B: 最近1か月を含む最近3か月間の指定業種に属する事業の平均売上高

B: 660 千円

a: Aの期間に対応する企業全体の売上高

a: 1,000 千円

b: Bの期間に対応する企業全体の平均売上高

b: 1,100 千円

(2) 企業全体の売上高の減少率 $\{(b - a) \div b\} \times 100$ 減少率 9.0 %(実績)

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

(留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

広産産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 広島市長 松井 一實 印